

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	消費者取引の対策に必要な経費			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	取引対策課			課長 佐藤 朋哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定商取引に関する法律(特定商取引法) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律(預託法)			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定商取引法及び預託法等の関連法令を適切に執行し、訪問販売、連鎖販売取引等の規制対象取引に係る法違反行為に厳正かつ適切に対処することにより、取引の公正の確保及び消費者被害の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定商取引に関する法律(昭和51年法律第57号。以下「特定商取引法」という。)等の所管法令に基づき、地方経済産業局と一丸となって、違反事業者に対する行政処分(違反事業者に対する業務停止命令・指示、その取締役らに対する業務禁止命令)等の法執行を厳正かつ適切に行う。また、通信販売について、法執行を補完する取組として、事業者に対し不適切な広告の改善を指導するとともに、インターネット・サービス・プロバイダなどに対し違法な関連情報を提供することにより適切な対応を促す。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	304	306	262	240	279		
		前年度から繰越し	38	▲1	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	342	305	262	240	279		
	執行額	292	213	196					
	執行率(%)	85%	70%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	70%	75%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	100	100						
	消費者政策委託費	91	91						
	消費者政策調査費	20	34						
	情報処理業務庁費	13	34						
	職員旅費	8	11						
	その他	8	9						
	計	240	279						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	個別事案について特定商取引法及び預託法に基づき措置を講ずるもので、目標値の設定は困難。	国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数	実績	件数	32	34	58	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数のうち売上高10億円以上の事業者等に対するもの	活動実績	件数	21	15	20	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		不適切な広告表示の改善に向けた通信販売事業者等に対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	活動実績	件数	1,019	1,310	1,459	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		不適切な広告表示の改善に向けた通信販売事業者等に対する特定商取引法の執行状況(行政処分件数)	活動実績	件数	0	2	4	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		危険ドラッグの通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	活動実績	件数	10	1	1	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		模倣品の通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	活動実績	件数	160	79	93	-	-
			当初見込み	件数	-	-	-	-	-
	単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		特定商取引法等の執行に係る経費/行政処分件数	単位当たりコスト	百万円	3	2.8	1.5	-	
			計算式	百万円/件	95/32	94/34	86/58	-	
	単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		通信販売事業者による不適切な広告表示に関する調査費用/行政指導件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-	
			計算式	百万円/件	83/1,019	81/1,310	80/1,459	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	消費者政策の推進							
		施策	消費者取引対策の推進							
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			国の特定商取引法及び預託法執行状況(行政処分件数)	消費者の利益を適切に保護する。		<p>高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等の消費者被害をめぐる環境変化に効果的、効率的に対応するため、地方経済産業局と一丸となって、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処する。</p> <p>また、都道府県が自治事務として行う特定商取引法の執行について、各都道府県の意向も踏まえて、共同調査・処分や研修等を通じて執行の経験やノウハウの共有等の支援を行う。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>国による特定商取引法及び預託法に基づく行政処分件数は58件となり前年度を上回った。特に、売上高10億円以上の事業者等に対する行政処分は20件となり、引き続き高水準であった。このように、重大事案に重点的に取り組み、特定商取引法及び預託法に基づき、厳正かつ適切に行政処分を行うこと等によって、悪質事業者による消費者被害の拡大防止等が図られた。</p> <p>また、個別事案について都道府県との共同調査を積極的に行い、都道府県と同日付けで11件の行政処分を行った。さらに、執行担当者向けの研修を2回開催し、述べ67都道府県の104名に対し、法令や執行実務の説明等を行った。これらの取組により、特定商取引法執行に係る知見やノウハウの共有を図り、各都道府県における執行業務を支援した。</p>				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			不適切な広告表示の改善に向けた通信販売事業者等に対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数及び行政処分件数)	消費者の利益を適切に保護する。		<p>引き続き、通信販売業者に対して特定商取引法に基づき適切な措置を講じるとともに、インターネット・サービス・プロバイダーなどに対して、関連情報を提供し、適切な対応を促す。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>特定商取引法上の広告表示義務に違反していた通信販売業者に対し、1,459件の行政指導を行うとともに、4件の行政処分を行った。</p>				
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	危険ドラッグの通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	消費者の利益を適切に保護する。		<p>引き続き、関係機関と連携しつつ、特定商取引法に違反しているおそれのある危険ドラッグの通信販売サイトに対し、同法に基づき適切な措置を講じるとともに、関係機関に対する情報提供を行う。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>危険ドラッグの通信販売サイトの監視を行い、特定商取引法上の広告表示義務に違反していたサイトの販売事業者に対しては、行政指導を行った。</p>						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	模倣品の通信販売サイトに対する特定商取引法の執行状況(行政指導件数)	消費者の利益を適切に保護する。		<p>引き続き、特定商取引法に違反しているおそれのある模倣品の販売業者に対し、同法に基づき適切な措置を講じる。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>模倣品の通信販売サイトの監視を行い、特定商取引法上の広告表示義務に違反していたサイトの販売事業者に対しては、行政指導を行った。</p>						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

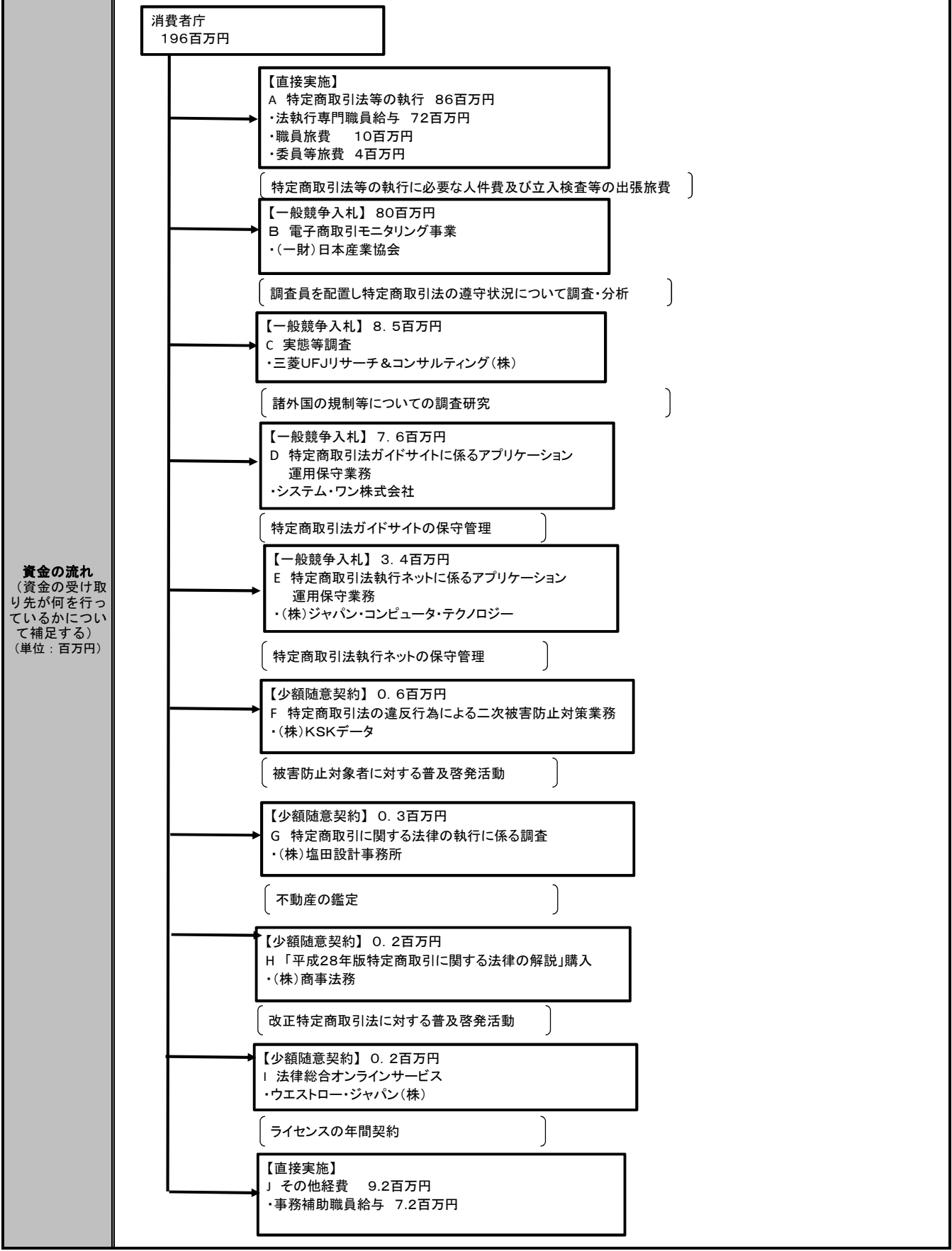
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は消費者基本計画の重点施策となっており、特定商取引法や預託法の執行により、取引の公正を確保し、消費者被害の防止を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律に基づく不利益処分業務であり、国が実施すべきである。なお、都道府県の区域内の事案に係る特定商取引法の執行については、同法に基づき都道府県が自治事務としても実施しているが、都道府県をまたぐ広域的な場合には、国が直接実施する必要がある。また、調査等の一部の業務については、民間等の知見を持った者に委託している。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は消費者基本計画の重点施策となっており、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行っており、随意契約は少額なものに限り、複数者から見積りを取った上で行っていることから、単価等のコストは妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、結果的に1者入札となった調達についても、特段、競争性を阻害する条件は付しておらず、入札の公告期間も十分に確保していることから、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行っており、随意契約は少額なものに限り、複数者から見積りを取った上で行っていることから、単価等のコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の費用・使途は、効率性やコスト削減の観点から、特定商取引法及び預託法の関連法令の適切な執行並びに取引の公正の確保及び消費者被害の防止を達成するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度については、一般競争入札の実施によって予定より廉価で落札されたり、予定よりも見積価格が低廉であった契約があった。また、法執行に関する予算については、各事案によって必要となる調査及びそれに伴う経費額が変動するところ、平成30年度の調査事案においては、結果的に不用率が高くなったものと考えられる。これらの事情は、不要率が大きくなった理由としては妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	取引の公正及び消費者利益の保護を図るため、法令に基づき適正な調査を行った上で、行政処分等の必要な措置を講じており、成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施に当たり、様々な方法を比較検討し、同等の成果が見込めるような場合にはより安価で行える方法を選択している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間に委託した事業について、納入成果物も含め、特定商取引法の執行等に有効に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、高齢化の進展や悪質事業者の手口の巧妙化・複雑化等に効果的、効率的に対応すべく、全国的な広がりがあり、甚大な消費者被害のおそれのある重大事案に重点的に取り組み、法と証拠に基づいて厳正かつ適切に対処した。具体的には、平成30年度において、特定商取引法及び預託法に基づき、国として58件(前年度は34件)の行政処分を行い、このうち売上高10億円以上の事業者等に対する行政処分は20件と前々年度(21件)、前年度(15件)に引き続き高水準であった。この結果、消費者被害の拡大を適切に防止することができた。	
	改善の方向性	引き続き、特定商取引法や預託法等の所管法令を厳正かつ適切に執行し、悪質事業者による消費者被害の防止を図る。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	23-0039 23-0040 23-0041	平成24年度	0013	平成25年度	0015
平成26年度	0015	平成27年度	0018	平成28年度	0019	平成29年度	0019
平成30年度	消費者庁 (0020)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 特定商取引法等の執行			B. (一財)日本産業協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給与	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	72	人件費等	特定商取引法の広告表示義務の遵守状況に係る調査・分析	80
	職員旅費	特定商取引法等の執行を行うための職員の旅費	10			
	委員等旅費	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の旅費	4			
	計		86	計		80
	C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D. システム・ワン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	諸外国の規制等についての調査研究	8.5	人件費	ウェブサイトの保守管理	7.6
	計		8.5	計		7.6
E. (株) ジャパン・コンピュータ・テクノロジー			F. (株) KSKデータ			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	ウェブサイトの保守管理	3.4	人件費	個人データの入力	0.6	
計		3.4	計		0.6	
G. (株) 塩田設計事務所			H. (株) 商事法務			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	不動産の鑑定	0.3	物品購入費	印刷物の購入	0.2	
計		0.3	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法執行専門職員給与	-	特定商取引法等の執行を行うための法執行専門職員の給与	72	その他	-	-	
2	職員旅費	-	立入検査時の職員の旅費	10	その他	-	-	
3	委員等旅費	-	立入検査時の法執行専門職員の旅費	4	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本産業協会	7010005008469	調査員を配置し特定商取引法の広告表示義務の遵守状況について調査・分析	80	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	諸外国の規制等についての調査研究	8.5	一般競争契約(総合評価)	1	71%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.ウエストロー・ジャパン(株)			J.その他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	ライセンス料	サービス利用のための年間ライセンス料	0.2	人件費	事務補助職員給与	7.2
				その他	郵便、交通費、消耗品費等	2
	計		0.2	計		9.2

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウエストロー・ジャパン(株)	5010001098516	法律総合オンラインサービス	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補助職員給与	-	事務補助	7.2	その他	-	-	-
2	郵便、交通費、消耗品費等	-	郵便、交通費、消耗品費等	2	その他	-	-	-